

令和元年度
事務事業別決算成果報告書

(水道局関係)

令和元年度事務事業シート(評価)目次

大綱	目標	施策	事務事業番号	事務事業名	所属名	掲載ページ	簡易版
第3節	環境と調和した生活しやすいまち ー快適づくりー						
	①魅力ある住環境の整ったまち						
	3-4 安全で良質な水の安定的な供給						
		304	3	水道事業	業務課・工務課・給水課	………	1
		304	4	上水道拡張事業	工務課	………	3
		304	5	管路更新(耐震化)事業	工務課・給水課	………	5

令和元年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	304	-	3	新規・継続	継続
事務事業名	水道事業	水道事業会計			混在
所 属	水道局 業務課・工務課・給水課			総合計画施策体系	3 - 4
根拠法令	水道法、地方公営企業法				

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	「安全」、「強靱」、「持続」の観点から、水質管理及び施設の維持管理を徹底し、水道施設の整備、更新及び耐震化を着実に実施するとともに、経営基盤の強化を図ることにより、安全で良質な水を安定的に供給する。																								
対象 (誰・何を対象に)	給水区域内の市民																								
事業の概要及びR1活動実績	<p>1 安全な飲料水の確保(収益的支出 82,879千円)</p> <p>(1) 水質検査業務、管末水質監視業務、水源監視業務(54,067千円)</p> <p>(2) 浄水場管理業務、巡回点検業務(15,147千円)</p> <p>(3) 水道施設機械警備業務(13,665千円)</p> <p>2 水道施設の整備・更新・強靱化(資本的支出 665,251千円)</p> <p>(1) 上水道拡張工事(配水管布設等9地区)(363,976千円)</p> <p>(2) 管路更新(耐震化)工事(167,269千円)</p> <p>(3) 中央監視システム更新工事(134,006千円)</p> <p>3 水道事業経営の健全化(収益的支出 55,062千円)</p> <p>(1) 漏水調査業務(4,598千円)</p> <p>(2) 宅内漏水修繕(4,017千円)</p> <p>(3) 夜間・休日漏水初期対応業務(8,308千円)</p> <p>(4) 滞納整理管理業務(38,139千円)</p> <p>4 平成30年7月豪雨災害への対応(収益的支出 20,571千円)</p> <p>(1) 配水管等修繕(11,534千円)</p> <p>(2) 浄水場等施設修繕(8,107千円)</p> <p>(3) 災害対応に係る人件費(17千円)</p> <p>(4) レンタル管等賃借ほか(913千円)</p> <p>【翌年度繰越が生じた理由】 入札不調により発注時期や業務の進捗が遅れが生じたこと、関連する他の工事との工程の調整に不測の日数を要したこと等により、年度内に工事等が完了しなかったため。</p> <table border="1" style="width:100%; text-align:center;"> <tr> <td colspan="5">(単位:%)</td> </tr> <tr> <td>経営分析指標</td> <td>計算式</td> <td>H29</td> <td>H30</td> <td>R1</td> </tr> <tr> <td>経常収支比率</td> <td>(経常収益/経常費用)×100</td> <td>118.9</td> <td>117.0</td> <td>116.4</td> </tr> <tr> <td>料金回収率</td> <td>(供給単価/給水原価)×100</td> <td>109.4</td> <td>108.1</td> <td>107.1</td> </tr> </table> <p>※経常収支比率：収益性を見るときに最も代表的な指標 ※料金回収率：水道事業の経営状況の健全性を表す指標の一つ ※供給単価：使用者の皆様からいただく1立方メートルあたりの平均単価 ※給水原価：水道水を1立方メートル作るのに必要な経費</p>					(単位:%)					経営分析指標	計算式	H29	H30	R1	経常収支比率	(経常収益/経常費用)×100	118.9	117.0	116.4	料金回収率	(供給単価/給水原価)×100	109.4	108.1	107.1
(単位:%)																									
経営分析指標	計算式	H29	H30	R1																					
経常収支比率	(経常収益/経常費用)×100	118.9	117.0	116.4																					
料金回収率	(供給単価/給水原価)×100	109.4	108.1	107.1																					

3 コスト情報

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(予算)
収益的収入	5,228,813千円	5,207,673千円	5,242,319千円	5,258,310千円
収益的支出(A)	4,354,604千円	4,515,443千円	4,496,504千円	4,709,620千円
差引	874,209千円	692,230千円	745,815千円	548,690千円
当年度純利益(又は純損失)	813,253千円	659,048千円	667,735千円	488,501千円
資本的収入	424,111千円	749,435千円	362,349千円	284,246千円
資本的支出(B)	1,497,925千円	972,239千円	1,470,092千円	1,271,122千円
差引	△1,073,814千円	△222,804千円	△1,107,743千円	△986,876千円
うち人件費	50.73人	49.29人	47.92人	-人
うち人件費	43.00人	41.75人	40.92人	-人
うち人件費	3.00人	2.96人	3.00人	-人
うち人件費	4.73人	4.58人	4.00人	-人
総事業費(A)+(B)	5,852,529千円	5,487,682千円	5,966,596千円	-千円
人件費/総事業費	6.63%	8.26%	6.86%	-%
R1年度予算のうちR2年度に繰越した事業費	【委託料】貴重地区配水管測量設計業務ほか6件 【工事請負費】入野・河内地区連絡管布設工事ほか6件 【工事負担金ほか】下水道工事に伴う舗装負担金ほか2件			86,399,000円 354,052,000円 11,185,000円

4 指標

		事務事業番号	304	-	3	事務事業名	水道事業
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)		
	給水人口	人	158,562	160,962	163,422		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	給水人口一人当たりの総事業費	千円	36.9	34.1	36.5		
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	水道施設の整備、更新及び耐震化などの事業の成果については、個別に事務事業シートを作成して設定していることから、水道事業の代表的な成果指標として、普及率を設定する。 【用語の説明】 普及率(%)=(給水人口/行政区域内人口)×100						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	H29年度(実績値)	H30年度(実績値)	R1年度(目標値)	R1年度(実績値)	達成率
	普及率	%	85.2	86.0	85.7	86.7	101.2%

5 事務事業の評価

評価分析	上水道拡張工事により4地区の給水要望に対応したが、それ以上に、既に給水可能な地域における人口が増えたことにより、普及率は当初の目標を上回った。 コストについては、平成30年7月豪雨災害の影響等により平成30年度から令和元年度に繰り越した工事等を実施した結果、全体として前年度を上回った。					
総合評価	A	成果指標である普及率の向上については目標以上の結果となった。また、コスト投入状況については、前年度を上回る結果となった。	成果の達成度	A 目標以上	○	
			B 概ね目標達成			
			C 目標をやや下回る			
			D 目標を大幅に下回る			
			E 成果上がらず			
			区分	削減	同じ	増額
			コスト投入状況			

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	水道は、市民生活に欠かすことのできないライフラインとして市が実施する必要があるが、法でも定められている。
	市民ニーズの傾向	あまり変化はない。	市民満足度調査において上水道整備に関するニーズはあまり変わらない。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	生活環境部環境対策課が運営する小規模な専用水道はあるが、規模において類似する事業はない。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	類似団体と比較しておおむね妥当である。
効率性	コスト削減の余地	一部、削減の余地がある。	受水費・減価償却費については削減の余地はないが、水道施設の維持管理や管理部門については効率化によりコスト削減の余地がある。
	負担割合の適正性	概ね適正な負担割合である。	給水にかかる費用が料金収入でどの程度回収できているかを表した料金回収率は100%を超え、おおむね適正である。
施策への貢献度	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	施設及び水質管理並びに検針及び収納等の一部業務を民間委託している。
		今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	水道は市民生活に欠かすことのできないライフラインであり、安全で良質な水を安定的に供給することが求められている。

6 課題及び今後の方向性

課 題	水道の未普及地域に関しては、井戸等飲料水確保の代替手段がある地域が多い中、早期の普及率向上は難しいと思われる。また、水道施設全体の老朽化が進んでいるため、管路・施設の更新、耐震化を進めていく必要がある一方で、それらに取り組む人員の確保、技術の継承が課題となっている。
今後の方向性	要望に基づき、真に給水を必要としている地域への配水管整備や、計画に基づく管路の整備等を実施する。また、水道施設の更新・耐震化を実施し、安全で良質な水を安定して供給できる施設の整備を目指す。更に、県内市町との広域連携を含め、将来を見据えた施設の最適化や委託等による業務の効率化について検討を行い、コスト削減や人員の再配置による体制の整備を目指す。

令和元年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	304	-	4	新規・継続	継続	
事務事業名	水道拡張事業	水道事業会計	1 款	1 項	1 目	ハード
所 属	水道局 工務課 工務係・計画係	総合計画施策体系	3 - 4			
根拠法令	水道法					

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	安全で良質な水を安定的に供給するため、真に給水が必要とする地域への普及や、地震、濁水に強い施設の整備を図る。
対 象 (誰・何を対象に)	給水区域内の市民
事業の概要 及び R1活動実績	<p>1 配水管布設工事等 (363,976千円)</p> <p>(1) 給水要望による配水管及び配水ポンプ所設備の整備を行った。</p> <p>(2) 安定給水のための配水管の整備を行った。</p> <p>(3) 市街地整備地区において配水管の整備を行った。</p> <p><R1年度実績></p> <p>配水管布設工事 9件 (φ25mm～φ300mm、L=5,885.3m)</p> <p>配水ポンプ所電気・機械設備工事 2件 (加圧ポンプユニット)</p> <p>2 配水管測量設計業務 (20,846千円)</p> <p>(1) 河内町の入野地区から河内地区へ県用水(沼田川用水)を充当するための連絡管等の整備に必要な測量設計業務を行った。</p> <p><R1年度実績></p> <p>実施設計業務 2件</p> <p>【翌年度繰越が生じた理由】</p> <p>関連する設計業務に不測の日数を要したこと、入札の不調等により工事の発注に遅れが生じ、必要な工期を確保できなくなったこと等により、年度内に工事等が完了しなかったため。</p>

3 コスト情報

		平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和元年度 (決算)	令和2年度 (予算)
事業費	事業費合計(A)	165,843 千円	63,157 千円	384,822 千円	223,828 千円
	国県支出金	26,425 千円	11,220 千円	42,580 千円	千円
	地方債	79,000 千円	10,000 千円	146,000 千円	70,000 千円
	その他	33,006 千円	15,333 千円	53,535 千円	4,696 千円
	一般財源	27,412 千円	26,604 千円	142,707 千円	149,132 千円
人件費 (内訳)	人件費合計(B)	2.05 人	1.37 人	1.95 人	- 人
	正規職員	2.05 人	1.37 人	1.95 人	- 人
	嘱託職員	人	人	人	- 人
	臨時職員	人	人	人	- 人
総事業費(A)+(B)	180,234 千円	72,780 千円	399,096 千円	- 千円	
人件費/総事業費	7.98 %	13.22 %	3.58 %	- %	
R1年度予算のうち R2年度に繰越した 事業費	【委託料】 貞重地区配水管測量設計業務ほか2件 【工事請負費】 入野・河内地区連絡管布設工事ほか1件			48,190,000 円	148,262,000 円

4 指標

		事務事業番号	304	-	4	事務事業名	水道拡張事業
活動・結果 指 標	【活動・結果指標名】	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)		
	配水管等整備工事	地区	3	2	9		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/ 対象・活動指標)	総事業費/整備地区数	千円/地区	60,078	36,390	44,344		
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	真に給水が必要とする地域への配水管等の施設整備を行う。 【用語の説明】 普及率(%): (給水人口/行政区域内人口) × 100						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	H29年度 (実績値)	H30年度 (実績値)	R1年度 (実績値)		
	普及率	%	85.2	86.0	85.7	86.7	101.2%

5 事務事業の評価

評価分析	令和元年度の上水道拡張事業は、真に給水を要望される地区への普及と安定給水を図ることを目的とし、寺家地区地区計画地区を含めた9地区において事業を進め、安定給水を図ることを目的とした工事4件のうち3件の施工規模が比較的大きかったことなどから、1地区当たりのコストが前年度を上回るようになった。 また、普及率の成果指標については、目標以上の結果となった。					
総合評価	A	成果指標である普及率の向上については目標以上の結果となった。また、コスト投入状況については前年度を上回る結果となった。	成果の達成度	A 目標以上	○	
				B 概ね目標達成		
				C 目標をやや下回る		
				D 目標を大幅に下回る		
				E 成果が上がらず		
			区 分	削減	同じ	増値
				コスト投入状況		

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市の関与すべきである。	安心・安全な水を安定して供給を行うことが重要であり、他に替わる事業がない。
	市民ニーズの傾向	あまり変化はない。	未普及地域からの給水要望は継続してある。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	類似事業はない。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	家屋の密集度が低い地域の整備が主体であり、相応のコストを必要とする。
効率性	コスト削減の余地	一部、削減の余地がある。	給水要望の採択条件に基づき、真に給水が必要とする地域の精査を行う。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	交付金(交付率1/3)により施行している。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	工事及び実施設計とも民間業者の請負により実施している。
施策への貢献度	一定の影響度、貢献度がある。	安心・安全な生活用水を供給することで、市民生活の安定に寄与することができる。	

6 課題及び今後の方向性

課 題	今後の要望事業は、家屋が点在する地域への施設整備がさらに多くなり、その整備費用に見合う収入がより一層見込めなくなる。 また、国からの交付金については、令和元年度をもって終了となったため、今後は単独事業で整備を進めることとなる。
今後の方向性	水道の未普及地域としては井戸等飲料水確保の代替手段がある地域が多い中で、早期の普及率向上は難しいと思われるが、今後も未普及地域に対する広報活動を継続して行い、給水要望の状況に応じて計画的な配水管等の整備を行い、未普及地域の解消に努める。

令和元年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	304	-	5	新規・継続	継続	
事務事業名	管路更新(耐震化)事業	水道事業会計	1 款	1 項	2 目	ハード
所 属	水道局 工務課 工務係・計画係 給水課 給水係	総合計画施策体系	3 - 4			
根拠法令	水道法					

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	老朽化した管路を更新及び耐震化することにより、安定給水を図る。
対象 (誰・何を対象に)	給水区域内の市民
事業の概要 及び R1活動実績	<p>1 管路更新・耐震化工事 (167,269千円)</p> <p>(1) 管路更新計画に基づく、接着接手の硬質塩化ビニル管の管路の更新や、他事業の施行に合わせて老朽化した管路の更新を行い、耐震化を図った。</p> <p>(2) 管路耐震化計画に基づき、災害拠点病院である東広島医療センターへの管路について、耐震化を図った。</p> <p><R1年度実績> 管路更新工事 6件 (φ50mm~φ150mm、L=2,444.4m) 管路耐震化工事 1件 (φ250mm、L=498.0m)</p> <p>2 管路更新・耐震化測量設計業務 (3,677千円)</p> <p>管路の更新を行うために必要な測量設計業務を行った。</p> <p><R1年度実績> 実施設計業務 1件</p> <p>【翌年度繰越が生じた理由】 関連する他の工事との工程の調整に不測の日数を要したこと等により、年度内に工事等が完了しなかったため。</p>

3 コスト情報

		平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	254,664千円	238,034千円	170,946千円	161,870千円
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	31,422千円	15,895千円	17,820千円	14,874千円
	一般財源	223,242千円	222,139千円	153,126千円	146,996千円
人件費(含む)	人件費合計(B)	2.65人	2.25人	1.60人	-人
	人役内訳				
	正規職員	2.65人	2.25人	1.60人	-人
	嘱託職員	人	人	人	-人
	臨時職員	人	人	人	-人
総事業費(A)+(B)	273,267千円	253,857千円	182,658千円	-千円	
人件費/総事業費	6.81%	6.23%	6.41%	%	
R1年度予算のうちR2年度に繰越した事業費	【委託料】西条末広町ほか配水管布設替測量設計業務ほか2件	34,909,000円			
	【工事請負費】寺家(寺西)地区配水管布設替工事ほか1件	128,800,000円			
	【工事負担金】下水道工事に伴う舗装負担金	8,000,000円			

4 指標

		事務事業番号	304	-	5	事務事業名	管路更新(耐震化)事業
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)		
		管路更新工事	km	3.62	4.03	2.44	
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	総事業費/更新延長	千円/km	75,488	62,992	74,860		
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	管路更新計画に基づき、老朽化が進み漏水事故が多発している接着接手の硬質塩化ビニル管の管路について、順次、更新工事を実施する。管路更新事業の成果指標は、更新を行うことで併せて耐震化が図られることから、管路の耐震化率を設定している。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	H29年度(実績値)	H30年度(実績値)	R1年度(実績値)		
	管路の耐震化率	%	10.4	11.2	13.5	12.3	91.1%

5 事務事業の評価

評価分析	平成30年7月豪雨による災害復旧工事を優先したことにより、工事の取り止めが生じたが、延長2.44kmの管路更新工事を進めたことにより、管路の耐震化率は概ね目標を達成することができた。							
総合評価	B	成果指標である管路の耐震化率については、概ね目標を達成することができた。また、コスト投入状況については前年度を下回る結果となった。	成果の達成度	A 目標以上	B 概ね目標達成	C 目標をやや下回る	D 目標を大幅に下回る	E 成果上がらず
			区分	削減	同じ	増値	コスト投入状況	

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	水道局の資産である管路の更新は、水道局の責任において実施する必要がある。
	市民ニーズの傾向	あまり変化はない。	漏水が多発する箇所周辺の市民からのニーズがある。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	類似事業はない。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	更新に当たり、必要口径等の精査を行うなどコストの削減を図っている。
効率性	コスト削減の余地	一部、削減の余地がある。	耐用年数の高い管種を選定することでライフサイクルコストの削減を図ることが可能である。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	現状では国からの交付金の充当が不可能であり、全額自主財源によるものであるが、現状では水道料金の値上げ予定はない。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	工事及び実施設計とも民間業者の請負により実施している。
施策への貢献度	一定の影響度、貢献度がある。	将来的に生活用水を継続して市民に供給するために必要な事業であり、重要度が高い。	

6 課題及び今後の方向性

課題	管路更新及び耐震化には莫大な費用が必要であるが、水道事業経営の健全化を損なうことなく事業を進めるには、計画的かつ効果的に実施する必要がある。
今後の方向性	管路更新については、管路更新計画に基づき、老朽化が進み漏水事故が多発している接着接手の硬質塩化ビニル管の管路について、更新工事を計画的に実施する。また、他事業の施行に合わせて更新することで効率化を図る。 管路耐震化については、管路耐震化計画に基づき、重要給水施設への管路について、早期の耐震化に努める。